

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,759,057	4,188,850	10,233,991
経常利益 (千円)	458,113	205,899	1,014,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	220,742	15,203	253,536
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	136,598	234,163	976,502
純資産額 (千円)	8,003,667	8,839,846	9,116,456
総資産額 (千円)	17,416,311	19,275,242	18,747,041
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	0.49	0.03	0.56
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	29.8	29.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	767,854	454,269	727,170
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,196,899	345,578	1,859,325
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	635,868	704,517	755,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	401,436	1,258,753	1,354,083

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	0.08	0.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、設備投資の持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行による輸出の減少、個人消費の低迷など景気は弱含みになっております。また中国をはじめとする世界経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、4,188百万円と前年同四半期に比べ570百万円（12.0%）減少しました。営業利益は、222百万円と前年同四半期に比べ251百万円（53.1%）減少しました。経常利益は、205百万円と前年同四半期に比べて252百万円（55.1%）減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益220百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、前第2四半期連結累計期間においては東北の復興需要により型枠製造売上が伸長していたため、当第2四半期連結累計期間においては前年同四半期と比較してプラスチック押出機及び試験機などの売上は増加したもののそれを補うまでには至らず、本事業に係る売上高は1,213百万円と前年同四半期に比べ775百万円減少し、セグメント損失は147百万円（前年同四半期セグメント利益212百万円）となりました。

住宅関連事業

本事業においては、防蟻・防水・断熱工事等の住宅関連事業による売上高が増加したことを主要因として本事業に係る売上高は3,087百万円と前年同四半期に比べ157百万円増加し、セグメント利益は306百万円と前年同四半期に比べ134百万円増加しました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は282百万円と前年同四半期に比べ2百万円減少し、セグメント利益は、72百万円と前年同四半期に比べ8百万円の減少となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、19,275百万円となりました。主な要因は、手持ち投資有価証券の時価の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、804百万円増加し、10,435百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、8,839百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より95百万円減少し、1,258百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、454百万円（前年同四半期は767百万円の支出）となりました。主な要因は、仕入債務の減少及びたな資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、345百万円（前年同四半期は1,196百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、704百万円（前年同四半期は635百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の増加による収入などによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	260,045	57.66
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地フリー ジアグループ本社ビル	11,851	2.62
フリージア・アロケートコンサル ティング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	5,097	1.13
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	4,000	0.88
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,302	0.73
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	2,751	0.60
株式会社ケーシー	北海道小樽市色内1丁目9-1	2,703	0.59
豊岡 幸治	東京都品川区	2,394	0.53
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
計	-	297,436	65.95

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が、2,420千株(所有割合0.53%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 889,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,311,000	449,311	(注1)
単元未満株式	普通株式 793,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,311	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松 下町17番地	889,000	-	889,000	0.19
計	-	889,000	-	889,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,671	1,436,117
受取手形及び売掛金	1,323,431	1,409,805
たな卸資産	1,350,594	1,369,093
繰延税金資産	44,845	64,842
その他	957,298	838,253
貸倒引当金	33,290	25,187
流動資産合計	7,367,550	7,417,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,705,665	2,890,710
機械装置及び運搬具	1,249,947	1,424,791
土地	4,765,466	4,765,466
建設仮勘定	108,349	-
その他	154,758	155,101
減価償却累計額	2,537,582	2,659,068
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	6,216,302	6,346,698
無形固定資産		
借地権	316,220	316,220
その他	29,663	28,914
無形固定資産合計	345,883	345,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271,947	2,636,677
関係会社株式	2,155,269	2,172,309
長期貸付金	43,642	44,507
繰延税金資産	1,395	1,645
その他	364,882	333,531
貸倒引当金	19,833	23,186
投資その他の資産合計	4,817,305	5,165,485
固定資産合計	11,379,490	11,857,318
資産合計	18,747,041	19,275,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,549	1,164,380
短期借入金	1,239,920	1,148,890
1年内返済予定の長期借入金	818,918	1,252,900
1年内償還予定の社債	228,000	247,000
未払金	513,220	553,548
未成工事受入金	92,014	121,301
未払法人税等	267,813	272,348
完成工事補償引当金	30,856	29,096
賞与引当金	27,150	27,190
その他	849,732	1,061,349
流動負債合計	5,506,176	5,878,006
固定負債		
社債	400,000	362,000
長期借入金	2,768,011	3,159,386
繰延税金負債	315,149	423,463
退職給付に係る負債	30,530	31,581
負ののれん	221,528	210,575
その他	389,189	370,383
固定負債合計	4,124,409	4,557,390
負債合計	9,630,585	10,435,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	2,229,936	2,205,619
自己株式	19,323	19,417
株主資本合計	5,262,196	5,237,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,647	518,802
退職給付に係る調整累計額	13,331	11,607
その他の包括利益累計額合計	256,316	507,194
非支配株主持分	3,597,944	3,094,867
純資産合計	9,116,456	8,839,846
負債純資産合計	18,747,041	19,275,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,759,057	4,188,850
売上原価	2,571,309	2,277,773
売上総利益	2,187,748	1,911,077
販売費及び一般管理費	1,171,058	1,688,692
営業利益	473,689	222,384
営業外収益		
受取利息	491	1,094
受取配当金	22,548	7,802
負ののれん償却額	10,952	10,952
持分法による投資利益	12,879	23,529
その他	19,324	42,814
営業外収益合計	66,196	86,193
営業外費用		
支払利息	55,476	64,772
その他	26,296	37,905
営業外費用合計	81,772	102,678
経常利益	458,113	205,899
特別利益		
固定資産売却益	7,014	-
特別利益合計	7,014	-
特別損失		
関係会社株式売却損	2,999	-
特別損失合計	2,999	-
税金等調整前四半期純利益	462,127	205,899
法人税、住民税及び事業税	199,891	246,210
法人税等調整額	13,769	23,595
法人税等合計	186,121	222,614
四半期純利益又は四半期純損失()	276,006	16,714
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	55,263	1,510
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	220,742	15,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	276,006	16,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,967	253,067
持分法適用会社に対する持分相当額	4,637	2,189
その他の包括利益合計	412,605	250,877
四半期包括利益	136,598	234,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,864	235,674
非支配株主に係る四半期包括利益	55,265	1,511

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,127	205,899
減価償却費	84,959	131,898
負ののれん償却額	10,952	10,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	4,749
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,670	1,051
受取利息及び受取配当金	23,039	8,896
支払利息	55,476	64,772
持分法による投資損益(は益)	12,879	23,529
固定資産売却損益(は益)	7,014	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,999	-
売上債権の増減額(は増加)	666,020	48,111
たな卸資産の増減額(は増加)	410,984	249,275
仕入債務の増減額(は減少)	280,758	474,831
未払消費税等の増減額(は減少)	54,017	52,272
その他	168,451	311,970
小計	472,726	157,026
利息及び配当金の受取額	23,039	8,896
利息の支払額	55,734	64,464
法人税等の支払額	262,432	241,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,854	454,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,576	2,213
定期預金の払戻による収入	10,868	44,438
有形固定資産の取得による支出	735,906	204,916
有形固定資産の売却による収入	3,442	-
無形固定資産の取得による支出	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	357,153	-
貸付けによる支出	399,100	277,574
貸付金の回収による収入	314,075	82,648
差入保証金の差入による支出	28,661	2,602
差入保証金の回収による収入	28,551	32,963
預り保証金の返還による支出	17,821	3,014
預り保証金の受入による収入	20,710	307
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,327	15,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,196,899	345,578

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	67,091	90,029
長期借入金の返済による支出	545,295	517,143
長期借入れによる収入	1,034,000	1,341,500
社債の償還による支出	90,000	119,000
社債の発行による収入	180,000	100,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,600
自己株式の取得による支出	272	94
子会社の自己株式の取得による支出	540	-
配当金の支払額	9,114	9,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,868	704,517
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,328,885	95,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,322	1,354,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401,436	1,449,413

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	68,875千円	70,345千円
製品	332,722	322,847
原材料	360,499	364,886
仕掛品	175,517	197,528
未成工事支出金	53,026	99,142
販売用不動産	2,499,216	2,619,531
貯蔵品	11,736	19,810

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	374,382千円	331,851千円
受取手形裏書譲渡高	18,519千円	49,655千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	454,503千円	444,961千円
貸倒引当金繰入額	1,975	2,784
賞与引当金繰入額	2,052	2,790

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	573,134千円	1,436,117千円
預入期間が3か月超の定期預金	171,697	177,363
現金及び現金同等物	401,436	1,258,753

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,505	0.05	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,684,164	2,899,649	175,244	4,759,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,700	29,585	110,333	444,619
計	1,988,864	2,929,234	285,577	5,203,677
セグメント利益	212,515	172,435	81,336	466,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	466,286
セグメント間取引消去	7,402
四半期連結損益計算書の営業利益	473,689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,067,811	2,943,302	177,735	4,188,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,234	143,767	104,997	393,999
計	1,213,046	3,087,070	282,732	4,582,849
セグメント利益又は損失 ()	147,476	306,797	72,932	232,254

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	232,254
セグメント間取引消去	9,869
四半期連結損益計算書の営業利益	222,384

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円49銭	0円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	220,742	15,203
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	220,742	15,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,117	450,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 日下 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。